2006 年 3 月 27 日

セクター：卸売り業

# アルコニックス株式会社 (3036 JASDAQ)

## 原料価格の高騰による恩恵を受けて増収増益基調だが、公募価格は強気か

04.3 期と 05.3 期の実績では、有価証券売却益の計上によって当期利益がカサ上げされている。また、05.3 期と 06.3 期は、銅･アルミニウム等の原料価格が高騰した影響で、増収増益基調となっている。

一方、他の大手商社や非鉄系商社、最近上場した銘柄では 3023 ラサ商事などの PER では約 15 倍程度が目処となっているが、当社の想定公募価格 2,800 円を PER15 倍で割り戻すと EPS は約 190 円で想定されていることになる。特別利益込みでの当社の 05.3 期実績 EPS は約 140 円であり、当期は更に原料市況高騰の追い風はあるにしても、想定されている EPS の水準は高めの印象を受ける。

**連結データ (左肩は対前年比 (%)、06.3期予想は個別)**

| 決算期 | 04/3 | 05/3 | 05/9中 | 06/3会予 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 (百万円) | 83,623 | 25.6%<br>105,011 | 59,537 | 109,588 |
| 営業利益 (百万円) | 185 | 340.7%<br>813 | 714 | -- |
| 経常利益 (百万円) | 103 | 464.5%<br>580 | 607 | 673 |
| 当期利益 (百万円) | 582 | -40.9%<br>344 | 336 | 260 |
| 総資産 (百万円) | 26,130 | 30,634 | 31,277 | -- |
| 純資産 (百万円) | 1,961 | 2,652 | 3,079 | -- |
| 株主資本比率 (%) | 7.5% | 8.7% | 9.8% | -- |
| ROA (%、経常利益ﾍﾞｰｽ) | 0.4% | 1.9% | 1.9% | -- |
| ROE (%、当期利益ﾍﾞｰｽ) | 29.7% | 13.0% | 10.9% | -- |
| 発行済株式数(修正後、千株) | 2,421 | 2,421 | 2,421 | 2,421 |
| EPS(円/株) | 240.4 | 142.0 | 138.9 | 107.4 |
| BPS(円/株) | 810.1 | 1,095.5 | 1,271.6 | -- |
| 配当(円/株) | -- | -- | -- | -- |



本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

事業概要～アルミ等、非鉄金属製品とその原材料の輸出入･国内販売

当社グループは、当社、子会社 6 社、関連会社 3 社から構成されており、アルミニウム、銅、ニッケル、チタン、タングステン、モリブデン、レアアース･レアメタル等の各種製品と、それらの原材料の輸出、輸入販売を主たる業務とする、非鉄金属の専門商社。

事業の種類別各セグメントでの主な取扱商品は以下の通り。

**【表 1 事業の種類別各セグメントでの主な取扱商品】**

| | |
|---|---|
| **軽金属･銅製品** | **圧延品、押出材、鋳鍛造品などの家電･航空機･自動車産業向けアルミニウム製品**<br>**飲料缶、箔、印刷版用のアルミニウム板素材、伸銅製品** |
| **電子･機能材** | **半導体･エレクトロニクス関連材料である化合物半導体、プリント配線基板、バッテリーなどの電子材料**<br>**原子力発電･火力発電、化学工業器などに使用されるチタン製品･ニッケル製品等の機能材**<br>**ガリウム、ゲルマニウム、インジウムなどのレアメタル** |
| **非鉄材料** | **アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑、金属ケイ素、亜鉛合金塊など** |
| **建設･産業資材** | **バルブ継手、フランジ計器類等の配管材料、銅合金素材、金属建具工事、ビル･マンションのリニューアル、リフォーム工事等** |

収支の状況～銅･アルミニウム等の価格上昇の恩恵を受け、増収基調

05.3 期と 05.9 中間期には、04.3 期と比較して業績が大きく向上しているが、これは、銅やアルミニウム等の価格が高騰したために、製品価格が上昇したことによる部分が大きい。

こうした原料価格の高騰以外の要因としては、エレクトロニクス向けを中心としたレアメタルの販売や、中国市場向けのチタン精算の輸出が好調であること、太陽電池用ソーラーケーブルの販売増加や、米国向けの無酸素銅を新規に取り扱い開始したこと、自動車ダイカストメーカー向けのアルミ合金の販売が、自動車産業の好調さを背景に大きく増加したこと、などがある。

05.3 期の非鉄原料セグメントが対前期比で営業減益となっているのは、05 年 2 月に双日金属の営業権を買収（15 百万円）したことによるもの。04.3 期にも、他社からアルミ･銅製品の営業権を 150 百万円で取得し、同期に一括償却している。



本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

【表 2 事業の種類別セグメントの利益状況（百万円、%）】

| | | 軽金属・銅 | 電子・機能材 | 非鉄原料 | 建設・産業 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 05.3 期 | 売上高 | 45,626 | 30,066 | 16,243 | 13,074 | 105,011 |
| | 営業利益 | 274 | 370 | 90 | 79 | 813 |
| | 利益率 | 0.6% | 1.2% | 0.6% | 0.6% | 0.8% |
| 05.9 中 | 売上高 | 22,878 | 17,939 | 12,518 | 6,200 | 59,537 |
| | 営業利益 | 206 | 266 | 108 | 18 | 714 |
| | 利益率 | 0.9% | 1.5% | 0.9% | 0.3% | 1.2% |

* 売上高は外部顧客に対する売上高を使用

04.3 期は投資有価証券売却益約 515 百万円を特別利益に計上した上で、法人税等の負担が調整額の計上によって小さくなったために、経常利益＜当期利益となった。05.3 期は投資有価証券売却益などでの特別利益を計上する一方、有価証券の評価損を特別損失に計上し、ネットでの特別損益は+約 100 百万円となった。06.3 期は、営業上のトラブルによって商品代金の未回収が一部発生する見込みであり、下期決算で約 78 百万円の特別損失を計上する予定。

株式の状況～上場直後に即行使可能なストックオプションは少量

06 年 3 月末時点の発行済み株式数は 2,174 千株（取引単位は 100 株）、上場にあたっての公募が 240 千株と売出が 240 千株（売り出し元は投資組合 150 千株と双日 90 千株）予定されている。ストックオプションの未行使残高が 90,300 株存在する。このうち 1 年以内に行使可能となる 7 千株について潜在株式と認識し、上場時点の想定発行済み株式数は、2,421 千株とした。

【表 3 ストックオプションの未行使残高の状況】

| 総会決議 | 対象株数 | 行使価格 | 行使期間 |
|---|---|---|---|
| 04 年 6 月 | 7,000 株 | 980 円 | 06 年 7 月～14 年 6 月 |
| 05 年 6 月 | 9,000 株 | 1,900 円 | 07 年 7 月～15 年 6 月 |
| 05 年 6 月 | 74,300 株 | 公募価格の 1.1 倍と 1,900 円のうち高い価格 | 07 年 10 月～15 年 6 月 |

目論見書での想定発行価格は 2,800 円で、この価格に基づく公募による当社手取り概算額は、約 603 百万円とされている。資金使途は、中国を中心とした海外合弁事業や欧州での当社海外拠点の拡充に充当する予定。



本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

既存大株主である投資組合、双日と当社関係者等の株主 33 名に対しては、6 ヶ月間のロックアップが付与されている。ロックアップの対象となる株式数は、売り出し対象となっているものを除いて 1,753,749 株であり、発行済み株式数の約 7 割がロックアップ対象となる。

当社の大株主となっている投資組合は、ベンチャーキャピタルであるみずほキャピタル系の MBO ファンド。

## 情報開示の状況～一応サイトは開設されているが

当社ウエブサイトには投資家向け情報開示のページが既に設置されている。現在掲載されているコンテンツは、財務ハイライトのみとなっている。上場関連のニュースリリースと資料の掲載ぐらいは、して欲しい。

本資料における個別銘柄に関する注意事項

- EPS･BPS･株主資本比率の計算の元となる、純資産･総資産･株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- 一株当りの配当は、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営･財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性･完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写･複製･配布することを禁じます。



本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。